



---

---

# 決算補足説明資料

---

2021年12月期 第2四半期

西本Wismettacホールディングス株式会社

2021年8月12日

- サマリー P. 2
- 2021年12月期 第2四半期決算概要 P. 3
- 2021年12月期 通期業績予想の修正 P. 8
- 株主還元の方針 P. 11
- 当社の目指す方向性について P. 13
- 会社概要 P. 16

## 2021年第2四半期決算

p. 3

- ◆ 北米・欧州を中心に、ワクチン接種の進展と規制緩和等により消費需要が伸長、業績回復に向けた各種施策の実施が功を奏し、前年同期比で大幅増収増益。

前年同期	売上高	798億円	営業利益	▲12億円	経常利益	▲15億円	四半期純利益(*)	▲9億円
当期	売上高	999億円	営業利益	32億円	経常利益	33億円	四半期純利益(*)	25億円

## 通期業績予想

p. 8

- ◆ 第2四半期決算および足元の事業環境等をふまえ、通期業績予想を下記のとおり修正。

修正前 (2021/2公表)	売上高	1,870億円	営業利益	20億円	経常利益	17億円	当期純利益(*)	10億円
修正後	売上高	2,000億円	営業利益	55億円	経常利益	51億円	当期純利益(*)	38億円

## 中間配当および期末配当予想

p.11

- ◆ 第2四半期決算および通期業績予想修正をふまえ、期末配当予想を修正。年間配当額は、1株あたり80円。

2020年12月期	中間	配当見送り	期末	20円	合計	20円
2021年12月期	中間	35円	期末	45円(予想)	合計	80円(予想)

- ◆ 従来の方針通り、配当性向を重要な指標とし、通期で30%程度の連結配当性向を目安とする。

## 当社が目指す方向性

p.13

- ◆ 既存事業 ビジネスモデルの再構築と生産性改善に引き続き注力し、収益力強化を図る。
- ◆ 新規事業 既存事業からの派生事業の収益化を目指すとともに、新領域で次世代の事業を創成する。
- ◆ なお、2021年度中期経営計画については、後日改めて公表させて頂く予定です。

---

# 2021年12月期 第2四半期 決算概要

---



**欧米地域を中心に、当初予想を上回る早さで需要が回復、売上高は前年同期比で増収。  
利益面は需要回復に向けた各種施策の実施および販売管理費の削減等が利益率の改善に寄与。**

- ◆ 北米および欧州（英など一部地域）において、ワクチン接種の進展および感染拡大防止策の各種規制が緩和され、レジャーや外食等の消費需要が急速に回復。前年下期から連結対象となった仏C3C社も寄与し、売上高は前年同期比25.2%と大幅増収。
- ◆ コロナ禍に需要が高まったグローサリー、テイクアウト、デリバリー、e-コマース向け等の商品力の強化、海上運賃高騰・商品調達原価上昇に備えた価格調整の早期実施、効率性を高めた販管費の抑制等もあり、営業利益は45億円の大幅増益。
  - ・ 尚、前年同期は新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、貸倒引当金繰入額およびたな卸資産評価損を計17億円計上。

（単位：億円）

		2020年12月期	2021年12月期	
		第2四半期実績	第2四半期実績	前年同期比増減
業 績	売上高	798	999	+25.2%
	売上総利益	125	187	+49.1%
	営業利益（政策経費除く）	▲ 2	46	-
	営業利益又は損失（△）	▲ 12	32	-
	経常利益又は損失（△）	▲ 15	33	-
	親会社株主に帰属する四半期純利益 又は損失（△）	▲ 9	25	-
円ドルレート（期中平均）		108.27円	107.69円	▲ 0.58円
1株当たり四半期純利益又は損失（△）		▲ 65.43円	180.26円	-

**アジア食グローバル事業は、レストラン向け需要回復およびグローサリー向け好調維持等により、増収増益。  
農水産商社事業は、主要商材を中心に相場変動の影響を受けるも、前年同期比で微増。**

## アジア食グローバル事業（以下、「GAF」）

- ◆ 地域別での回復基調に差はあるものの、ワクチン接種進展等に伴う各種規制の緩和や消費マインドの回復によって、レストラン向け売上が回復。コロナ禍において需要が高まったグローサリー・テイクアウト・e-コマース向け売上も好調を維持することにより、売上高は前年同期比37.5%の増収。
  - ・ 北米地域では、レストラン向け販売が順調な回復ぶりを見せ、前年同期比+17.8%
  - ・ 北米以外の地域は、前年同期比+84.5%（連結対象外のC3Cグループの計3社を除くと+31.1%）
- ◆ 当第2四半期は、約4億円のたな卸資産評価損および貸倒引当金繰入額を戻入。当該影響控除後の営業利益は約30億円。

## 農水産商社事業

- ◆ 売上高は、前年同期比1.6%の増収。国内の外食産業に対する営業規制の継続により業務用需要が低迷すると共に、主要商材である柑橘類等の需給バランスの変動が激しい中、在庫水準の適正化等に努め、前年同期比増収を確保。
- ◆ 利益面では、主要商材である柑橘類の販売が、前年同期と比較して順調な相場を維持したことが寄与した。

（単位：億円）

事業セグメント		2020年12月期 第2四半期実績	2021年12月期	
			第2四半期実績	前年同期比増減
GAF	売上	531	730	+37.5%
	営業利益又は損失(△)	▲ 10	33	-
農水産商社	売上	248	252	+1.6%
	営業利益又は損失(△)	0	2	+264.1%
その他	売上	18	15	▲13.9%
	営業利益又は損失(△)	0	▲ 0	-
調整項目	売上	-	-	-
	営業損失(△)	▲ 3	▲ 2	-
合計	売上	798	999	+25.2%
	営業利益	▲ 12	32	-

# 連結貸借対照表（要約）



（単位：億円）

		2020年12月末	2021年6月末	増減額/率	主要な増減項目
資産合計	流動資産	981	1,068	+87	たな卸資産 +49 売掛金等 +20
	固定資産	154	175	+20	のれん +7 リース資産（純額） +7
		1,136	1,244	+108	
負債合計	流動負債	214	275	+60	1年内返済予定の長期借入金 +30 買掛金等 +24
	固定負債	412	408	▲4	
		627	683	+55	
純資産合計		508	561	+52	為替換算調整勘定 +28 利益剰余金 +23
負債・純資産合計		1,136	1,244	+108	
自己資本比率		44.4%	44.7%	+0.3pt	
流動比率		456.5%	388.2%	▲68.3pt	

# 連結キャッシュ・フロー計算書（要約）



（単位：億円）

	2020年12月期 第2四半期累計実績	2021年12月期 第2四半期累計実績	増減額	主要増減項目 (前年同期差)
営業活動によるキャッシュ・フロー	33	6	▲27	税金等調整前四半期純利益 +48 売上債権の増減 ▲51 たな卸資産の増加 ▲56
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲31	▲1	+30	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出(差異) +11
財務活動によるキャッシュ・フロー	33	7	▲25	長期借入による収入 ▲32
換算差額	▲3	17	+21	

現金及び現金同等物	2020年12月期 第2四半期累計実績	2021年12月期 第2四半期累計実績	増減額	備考
期首残高	388	509	+120	
増減額	31	30	▲1	
四半期末残高	420	539	+119	

---

# 2021年12月期 通期業績予想の修正

---



主にアジア食グローバル事業における需給バランスの変化に伴う売上伸長、消費マインドの回復を背景とした好調な業績および今後の見通しを勘案し、通期業績予想を修正。

	2021/2 公表	修正後		2021年度12月期 第2四半期累計
売上高	1,870億円	<b>2,000億円</b>	(+130)	999.17
営業利益	20億円	<b>55億円</b>	(+35)	32.75
経常利益	17億円	<b>51億円</b>	(+34)	33.34
親会社株主に帰属する当期純利益	10億円	<b>38億円</b>	(+28)	25.87

## 売上高・利益の修正要因

- ◆ 北米を中心に期初に想定していた以上の早さで消費需要の回復が進んでいる。また第2四半期以降、欧州や他の地域でも、コロナ禍の終息後を見据えて在庫を積み上げる動きが加速、当初計画以上の売上伸長に繋がっている。
- ◆ 売上高増加に加え、特に上半期は価格調整の早期実施や販売管理費抑制効果が収益改善に寄与。

## 下半期業績のリスク要因

- ◆ 世界的なコンテナ不足による配船減、出荷遅延、また海上運賃の高騰等の影響は当面続くものと想定。
- ◆ 配送関連費用、特に北米労働市場の逼迫による倉庫、ドライバーの人件費上昇による販管費増加、出荷遅延に起因する収益機会の喪失等が、利益面での懸念材料。
- ◆ 他に期末に向けて以下の事象が顕在化した場合、通期業績予想に影響を及ぼす可能性がある。
  - 新型コロナウイルス感染症の変異株拡大による大規模ロックダウン・営業規制。消費マインドの極端な低迷。
  - 米国経済、世界経済の先行き不透明を背景とした、円高トレンドの進展による仕入コストの上昇等。

# 2021年12月期 通期業績予想の修正 (2)



計画前提

修正後予想における円ドル為替は、1\$=108円を想定

(単位：億円)

単位：億円		FY2019 実績	FY2020 実績	FY2021 (2021/2公表)	FY2021 修正後	コメント
全社	売上	1,826	1,684	1,870	2,000	引き続き、既存事業におけるIT基盤強化・DXのための投資および新規事業への投資を加速
	営利	43	19	20	55	
既存	売上	1,805	1,657	1,805	1,937	既存事業では、前回中計の同年度計画を上回る利益を見込む
	営利	54	39	47(52)	82(87)	
GAF	売上	1,288	1,163	1,280	1,429	米国を中心に需要回復、価格調整等による収益改善。原価・物流費用上昇の影響等を注視
	営利	45	30	40(45)	75(82)	
農水産	売上	477	458	504	470	外食産業に対する規制再強化等の影響が残るも、国内外営業の強化に向け体制を整備
	営利	8	8	7	6	
国内BtoC	売上	39	36	38	38	国内事業環境は未だ回復途上ではあるが、当初想定から大きな異動はなし
	営利	1	1	0	1	
新規	売上	21	27	65	63	コロナ禍の長期化により、販路開拓等に一部遅れはあるものの、新規事業は本格稼働に向けて進捗
	営利	▲11	▲20	▲27	▲27	
(USD為替レート)		(109.05)	(106.82)	(100.00)	(108.00)	

( )は政策投資に該当するIT基盤・DX強化のための投資を除いた場合の営業利益。上記内訳は管理上の数字。

---

# 株主還元の方針

---

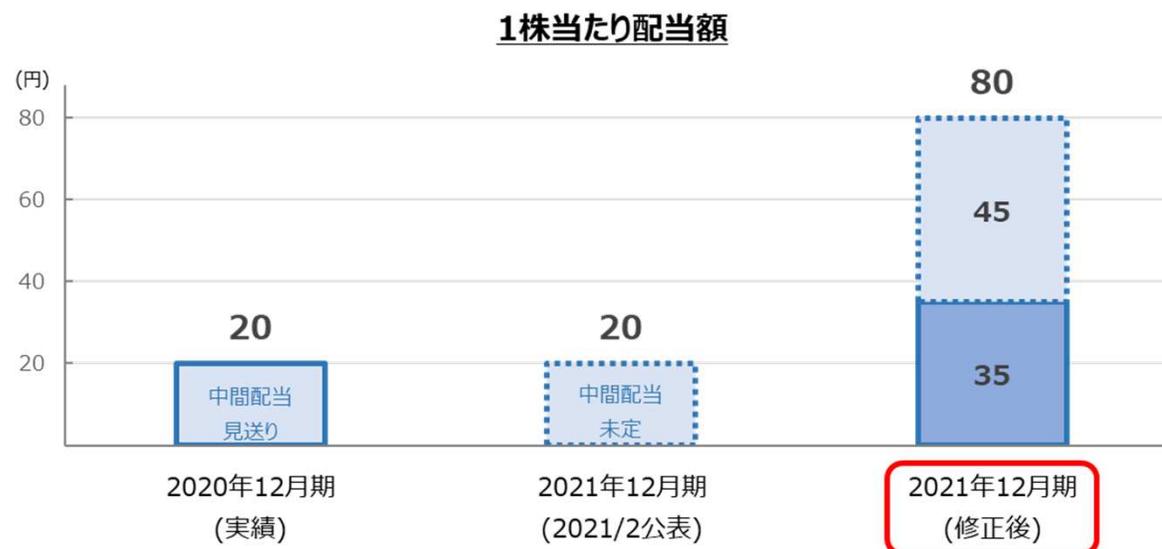


## 基本方針

- ◆ 将来の事業展開と財務体質強化のため内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施。
- ◆ 配当性向を重要な指標とし、通期で30%程度の連結配当性向を目安とする。

## 2021年12月期の配当について

- ◆ 中間配当および期末配当の予想は、上記の基本方針および当社グループを取り巻く事業環境や今後の業績見通し等を勘案して決定。
- ◆ 中間配当は1株当たり35円とし、期末配当の予想は1株当たり45円に修正。年間配当は80円、通期での配当性向は約30%。



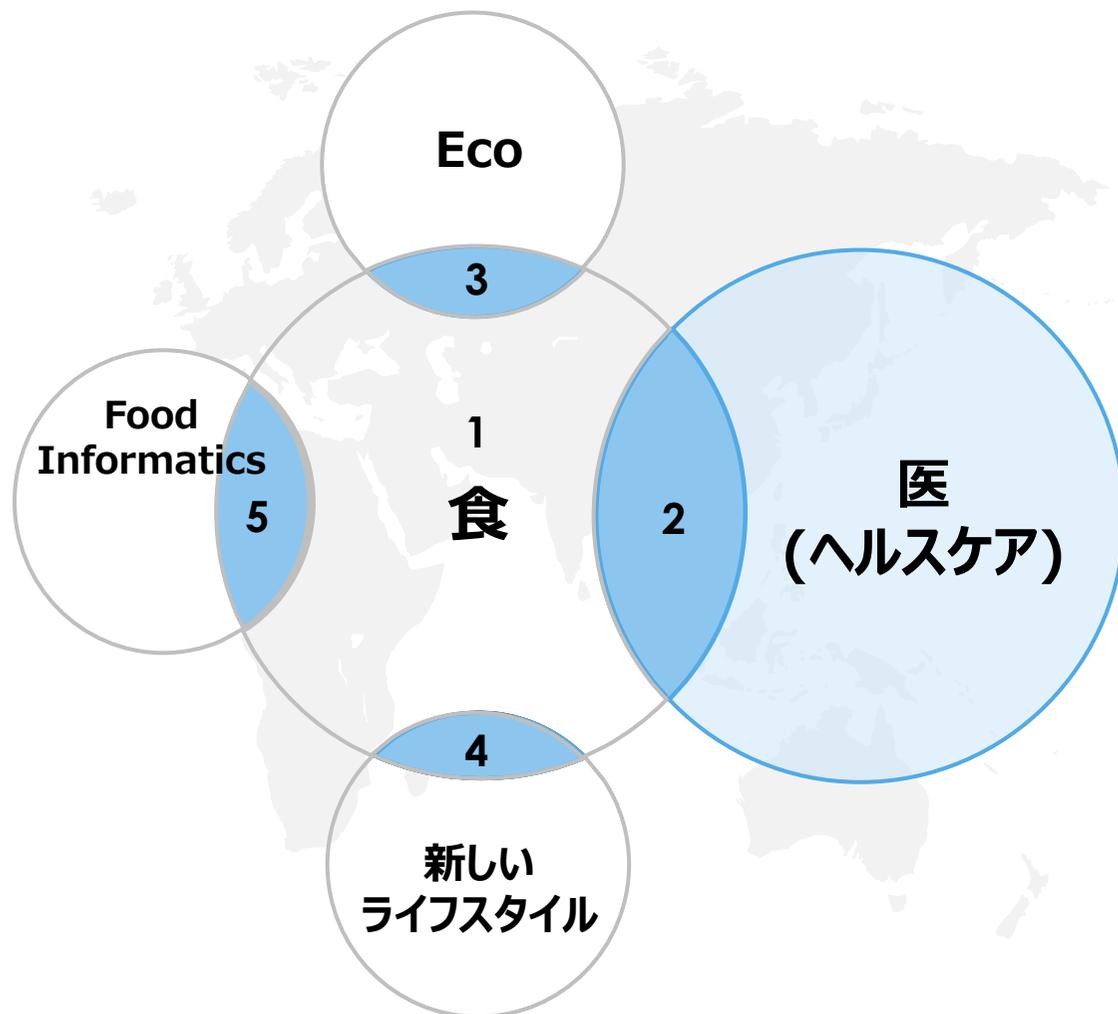
---

# 当社が目指す方向性について

---



食の領域と他の領域の融合する分野において、ニーズ・イシューとソリューションを組み合わせた新たな事業（ビジネスモデル、商品）を継続的に創出し、グローバルに展開する企業グループを目指す。

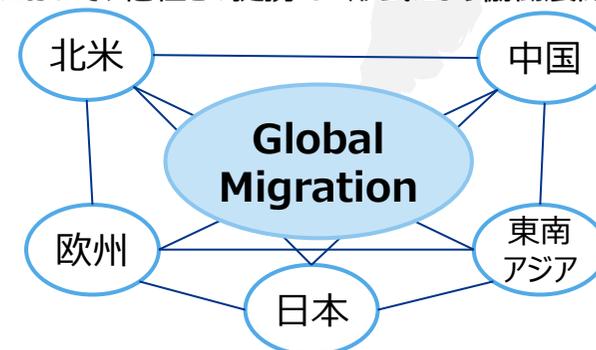


## 当社の事業領域

1. 食の領域：既存事業を基盤とした飛躍
2. 食と医（ヘルスケア）の重なる分野
3. 食とEcoの重なる分野
4. 食と新しいライフスタイルの重なる分野  
新型コロナウイルス拡大により大きく変化する分野  
特に供食のあり方の進化
5. Food Informatics

## Global Migration

- グローバルで最も進んだスタートアップのビジネスモデルを、海外5地域(北米、欧州、中国、日本、東南アジア)において、他社との提携・JV形式により協働展開



既存事業の収益力の強化および、新たな領域における事業の創出を目的とした投資を継続。  
一部の施策は当初計画より緩やかな進捗ではあるものの、コロナ禍の影響が残る中で着実に推進。

	施策	金額(経費含む、億円)			狙い	
		'20年 実績	'21年 計画	上期		
1	<b>事業領域の拡大</b>	◆ 食・医・エコ・新しいライフスタイルの融合部分での新事業の創出	3	8	2	◆ 事業ポートフォリオの多角化
2	<b>地域間連携の強化</b>	◆ 海外地域マネジメントチームの組成 ◆ 欧州、中国における商品開発およびメインストリーム向け販路開拓 (Sushi platform等)	10	16	6	◆ 各地域の組織経営力強化 ◆ メインストリーム販路の確保、取引深耕に向けた事業戦略の構築
3	<b>既存事業の収益力強化</b>	◆ 商品開発部門の充実 ◆ SCM・ITインフラ投資 ◆ 組織の活性化・スリム化(北米)と報酬制度改革	1 0 5	2 5 5	1 0 3	◆ PB化の一層の推進 ◆ 健康志向商品等の開発 ◆ DX・ロボティクスによる販管費・物流費の圧縮 ◆ 組織力の強化 ◆ 会社、個人業績に応じた報酬 ◆ 社内コミュニケーション・連携ツール導入によるチームワーク力強化
4	<b>既存事業から派生した新規事業の展開</b>	◆ 国内農産品の海外輸出の仕組みの構築 ◆ 外食向け新サービスの開発 (ニューノーマルの食生活)	1 2	1 2	1 1	◆ 海外市場の成長の取り込み ◆ ニューノーマルに対応した外食業態の取り込み
		計	22	39	14	

---

# 会社概要

---



- ◆「地球それ自体」と「Globalism」をイメージした2つの球体
  - 革新の「赤」+自然の「緑」
  - 「より健康で豊かな食生活へのあくなき挑戦の意思」
- ◆社名の「W」「M」「C」をモチーフとして造形化

- 【Wisdom】 …(西洋智)
- 【Metta】 …(東洋智)  
(パーリ語：優しさ/思いやり)
- 【Creativity】 …(価値の創造力)

## 明治45年（1912年）に創業後、世界市場に食材・食品を供給するグローバル企業へと成長

社名	西本Wismettac (ウイズメタック)ホールディングス株式会社
本社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番1号 日本橋室町三井タワー15階
創業	1912年5月
代表者	代表取締役会長兼社長 CEO 洲崎 良朗
従業員数	1,768名（うちアジア食グローバル事業：1,455人） [2020年12月末時点]
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆アジア食品の開発及びグローバルでの販売</li> <li>◆青果物全般(フルーツ、野菜、その他加工品)の輸入販売、食品メーカー並びに                      外食産業向けの食材の供給</li> </ul>
子会社、関連会社	子会社21社、関連会社1社
拠点所在地	世界48か所（うち北米拠点：24か所） 日本・米国・カナダ・シンガポール・オーストラリア・オランダ・英国・ドイツ・フランス・中国・ 香港・タイ・ベトナム・韓国
連結売上高	1,684億円 [2020年12月期] * 海外売上比率67.8%
連結経常利益	17億円 [2020年12月期]
自己資本比率	44.4% [2020年12月期]



## 注意事項

本資料は、西本Wismettacホールディングス株式会社および関係会社（以下当社）の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。

本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。

資料の作成には、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。

本資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。

【お問合せ先】

西本Wismettacホールディングス株式会社  
経営企画部  
TEL：03-6870-2015

